

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

事業年度 昭和43年 4月 1日から
(第128期) 昭和43年 9月30日まで

大 蔵 大 臣 殿

昭和43年12月27日提出

会 社 名	品川 白煉瓦株式会社
英 訳 名	Sinagawa Fire Brick Co. Ltd
代表者の役職氏名	取締役社長 河 源

本店の所在の場所 東京都千代田区大手町2丁目4番地 電話番号(211)局 3721~5

連絡者 小 池 克 巳

園 皓

もよりの連絡場所 連絡者 上記に同じ

公認会計士又は監査法人の監査証明

氏名又は名称	尾 沢 修 治
	香 西 敏 男
	本 間 修 平

監査証明に関する事項

経理の状況の項に記載の監査報告書の通り証券取引法第百九十三条の二の規定に基づく監査証明を受けた。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

名 称	所 在 地
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地
大阪証券取引所	大阪市東区北浜2丁目1番地
札幌証券取引所	札幌市南二条西4丁目12番地
新潟証券取引所	新潟市上大川前通10番町1,915番地

目 次

第一 会 社 の 概 況 1

第二 事業の内容と設備の状況 6

第三 営 業 の 状 況 10

第四 経 理 の 状 況 14

第一 会社の概況

(1) 会社の設立年月日 明治36年6月25日

(2) 会社の目的

1. 耐火煉瓦、装飾煉瓦その他各種煉瓦、耐火材料及び陶磁器の製造販売
2. 前項の品物を使用する建設物の設計築造及び附帯物品の販売
3. 前二項の事業に必要又は有利なる鉱業、林業その他附帯事業
4. 前各項の目的を達する為必要又は有利なる事業に出資すること

(注) 上記1のうち、陶磁器の製造販売は行っていない。

(3) 資本の額 21億円

(4) 株 式

発行予定株式総数	発行済株式総数
168,000,000 株	42,000,000 株

発行済株式	記名、無記名の別及び額面、無額面の別	種 類	発 行 数	券 面 額	上場証券取引所名	摘 要
	記名式額面株式	普 通 株	42,000,000 株	50 円	東京、大阪 (以上第一部) 札幌、新潟	
	計		42,000,000 株			

(5) 株式の状況(昭和43年9月30日現在)

所有者別及び所有数別状況

平均一人当たり持株数 2.822 株

所有者別	区 分	政府及び 公共団体	金融機関	証券業者	その他の法人	外国人	その他	合 計
	株 主 数	1人	26人	27人	35人	19人	14,775人	14,883人
	所有株式数(イ)	11,600株	7,498,950株	92,730株	62,418,688株	33,750株	28,121,102株	42,000,000株
	発行済株式総数に対する(イ)の割合	0.03%	17.86%	0.22%	14.86%	0.08%	66.95%	100.00%

所有数別	区 分	100,000 株以上	50,000 株以上	10,000 株以上	5,000 株以上	1,000 株以上	500 株以上	100 株以上	100 株未満	計
	株 主 数(ロ)	16人	17人	220人	1,002人	10,366人	2,305人	675人	282人	14,883人
	所有株式数(ロ)	13,619,750株	1,213,910株	3,013,862株	5,804,318株	16,729,350株	1,448,432株	162,465株	7,913株	42,000,000株
	株主総数に対する(ロ)の割合	0.11%	0.11%	1.48%	6.73%	69.65%	15.49%	4.54%	1.89%	100.00%
	発行済株式総数に対する(ロ)の割合	32.42%	2.89%	7.18%	13.82%	39.83%	3.45%	0.39%	0.02%	100.00%

地域の分布状況

都道府県	株主数	株主総数に 対する割合	株式数	発行済株式 総数に對する 割合	都道府県	株主数	株主総数に 対する割合	株式数	発行済株式 総数に對する 割合
北海道	315人	2.12%	649,170株	1.55%	滋賀	129人	0.87%	319,210株	0.76%
青森	34	0.23	83,100	0.20	兵庫	415	2.79	801,953	1.91
岩手	29	0.20	53,296	0.13	和歌山	90	0.60	145,116	0.35
秋田	44	0.30	56,970	0.14	岡山	1080	7.26	2,482,570	5.91
山形	70	0.47	102,340	0.24	鳥取	18	0.12	24,000	0.06
宮城	82	0.55	353,356	0.84	広島	200	1.34	362,631	0.86
福島	485	3.26	1,067,600	2.54	山口	181	1.22	338,658	0.81
群馬	177	1.19	286,950	0.68	島根	37	0.25	80,900	0.19
栃木	310	2.08	597,430	1.42	香川	76	0.51	136,480	0.32
茨城	207	1.39	363,250	0.87	徳島	49	0.33	87,176	0.21
埼玉	653	4.39	1,284,480	3.06	高知	25	0.17	30,200	0.07
千葉	529	3.56	946,659	2.25	愛媛	72	0.48	133,090	0.32
神奈川	996	6.69	1,918,807	4.57	福岡	356	2.39	744,156	1.77
山梨	155	1.04	252,165	0.60	長崎	44	0.30	70,390	0.17
新潟	338	2.27	602,048	1.43	佐賀	55	0.37	75,570	0.18
富山	271	1.82	459,460	1.09	熊本	45	0.30	70,850	0.17
岐阜	248	1.67	382,760	0.91	大分	44	0.30	98,060	0.23
長野	285	1.91	446,070	1.06	宮崎	30	0.20	81,250	0.19
静岡	542	3.64	928,765	2.21	鹿児島	44	0.30	138,550	0.33
福井	63	0.42	75,900	0.18	愛知	1,385	9.31	2,487,545	5.92
石川	69	0.46	124,502	0.30	大阪	477	3.20	1,940,906	4.62
三重	282	1.89	459,920	1.10	東京	3,524	23.68	19,321,368	46.00
京都	215	1.44	342,383	0.82	その他	17	0.11	25,000	0.06
奈良	91	0.61	166,990	0.40	計	14,883	100.00	42,000,000	100.00

氏 名 又 は 名 称	住 所	所有株式の額面無額面の別、種類及び数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
日本鋼管株式会社	東京都千代田区大手町1-2 関連事業部関連事業第二課経由	額面普通株式 6,000,000 株	14.29 %
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-16	2,805,500	6.68
日本生命保険相互会社	大阪市東区今橋4-7	900,000	2.14
株式会社 日本興業銀行	東京都中央区八重洲5丁目1-1	873,000	2.08
株式会社 富士銀行	東京都千代田区大手町1-6-6	720,000	1.71
株式会社 三菱銀行	東京都千代田区丸ノ内2-5-1	480,000	1.14
青 木 均 一	████████████████████	330,000	0.79
株式会社 七十七銀行	宮城県仙台市東二番町97	240,000	0.57
安田火災海上保険株式会社	東京都千代田区大手町1-6-6	231,000	0.55
全国信用金庫連合会	中央区八重洲2-1	225,000	0.54
計		12,804,500	30.49

備

定款規定の新株 引受権の内容	規 定 な し														
決 算 期	3月31日		9月30日		定 時 株 主 総 会		5 月 中		11 月 中						
株 主 名 簿 閉 鎖 の 始 期	4 月 1 日		10 月 1 日		基 準 日										
株 券 の 種 類	甲(1株券) 丙(50株券) 戊(500株券) 乙(10株券) 丁(100株券) 己(1,000株券)						株券に関する手数料		名義書換無料 新券交付50円						
株式名義書換	取扱所及び代理人 中央信託銀行株式会社 証券代行部 取 次 所 中央信託銀行株式会社 本支店 日本証券代行株式会社 本支店、出張所														
株主に対する 特 典	な し						公 告 掲 載 新 聞 名 日 本 経 済 新 聞								
今事業年度中 に於ける月別 最高最低株価	銘 柄		43年4月		5 月		6 月		7 月		8 月		9 月		
	品川白煉瓦		最 高	67 円		65 円		85 円		88 円		94 円		95 円	
	株式会社株式		最 低	61 円		61 円		61 円		78 円		78 円		85 円	
最近3事業 年度の配当額	回次	決算年月	1株の配当額		回次	決算年月	1株の配当額		回次	決算年月	1株の配当額				
	126	42年9月	2円50銭		127	43年3月	2円50銭		128	43年9月	2円50銭				

考

(注) 株価は東京証券取引所(第一部)の市場価格による。

(6) 役員の略歴及び所有株式

(昭和43年12月31日現在)

役名及び職名	氏名 生年月日及び住所	略歴	所有株式の額面無額面の別、種類及び数
取締役社長	河 西 源 吉 明治38年 8月30日 [REDACTED]	昭和 6年 3月 東京商科大学卒業 同 11年 5月 入 社 同 27年 9月 岡山工場長代理 同 34年 1月 取締役岡山工場長 同 38年 3月 常務取締役 同 43年 5月 取締役社長	額面普通株式 110,250株
常務取締役	秋 竹 守 一 明治41年 1月19日 [REDACTED]	昭和 8年 3月 東京商科大学卒業 同 13年 5月 入 社 同 31年 4月 湯本工場長 同 33年12月 営業部次長 同 38年10月 営業第一部長 同 39年 5月 取締役 同 41年10月 取締役営業部長 同 43年 5月 常務取締役	# 90,800株
常務取締役	磯 常 和 明治43年 6月 2日 [REDACTED]	昭和 3年 3月 大阪市泉尾工業窯業科卒業 同 3年11月 入 社 同 36年 4月 設計部長 同 38年10月 設計部長兼企画部長 同 39年 5月 取締役 同 43年 5月 常務取締役	# 91,990株
取締役 (守山工場長)	村 山 隆 司 明治40年 4月20日 [REDACTED]	昭和 6年 3月 東京商科大学卒業 同 13年 5月 入 社 同 24年 3月 社長秘書 同 35年 6月 守山工場長 同 43年 5月 取締役	# 73,600株
取締役 (総務部長)	坂 田 哲 夫 大正 3年 8月24日 [REDACTED]	昭和13年 3月 東京商科大学卒業 同 13年 3月 入 社 同 35年 7月 総務部次長 同 42年 4月 総務部長 同 43年 5月 取締役	# 50,250株
取締役 (岡山工場長)	湯 地 定 明 大正 6年11月 1日 [REDACTED]	昭和16年 3月 東北帝国大学法文学部卒業 同 16年 4月 入 社 同 33年12月 湯本工場長 同 38年 4月 岡山工場長 同 43年 5月 取締役	# 56,000株
取締役 (技師長)	谷 哲 郎 大正 7年 3月22日 [REDACTED]	昭和18年 9月 京都帝国大学工学部機械工学科卒業 同 23年 4月 入 社 同 38年 8月 岡山工場技師長 同 43年 5月 取締役	# 50,310株

役名及び職名	氏名 生年月日及び住所	略 歴	所有株式の額面無額 面の別、種類及び数
取締役	青 木 均 一 明治31年 2月14日 [REDACTED]	大正11年 3月 東京商科大学高等商業科卒業 昭和 2年 5月 入社 支配人 同 5年12月 取締役 同 9年10月 専務取締役 同 13年 5月 取締役社長 同 25年 2月 日本証券金融株式会社取締役 同 26年 5月 東京電力株式会社取締役 同 33年12月 東京電力株式会社取締役社長 同 34年 1月 取締役会長 同 36年 7月 東京電力株式会社取締役会長 同 41年 5月 取締役 同 41年 5月 東京電力株式会社顧問	額 面 普 通 株 式 330,000 株
取締役	河 田 重 明治20年 7月25日 [REDACTED]	大正 4年 5月 東京帝国大学政治科卒業 同 7年 6月 日本鋼管株式会社入社 昭和17年12月 日本鋼管株式会社取締役 同 22年 5月 日本鋼管株式会社取締役社長 同 36年 5月 取締役 同 38年11月 日本鋼管株式会社取締役会長 同 42年11月 日本鋼管株式会社取締役相談役	〃 —
監査役	今 泉 恒 六 明治32年 9月25日 [REDACTED]	大正14年 3月 東京商科大学卒業 昭和 2年 4月 入 社 同 21年 5月 監査役	〃 30,000 株
監査役	寺 島 荘 一 大正3年3月8日 [REDACTED]	昭和11年 3月 明治大学商学部卒業 同 11年 4月 日本鋼管株式会社入社 同 31年 4月 日本鋼管株式会社川崎製鉄所 会計部長 同 41年 6月 日本鋼管株式会社関連事業部長 同 43年11月 監査役	〃 —
計	11名		883,200 株

(7) 従業員の状況

(昭和43年9月30日現在)

職 員 工 員 別		職 員			工 員			計		
種別	男女別	男	女	計	男	女	計	男	女	計
人 員	本支店従業員	86人	52人	138人	1人	5人	6人	87人	57人	144人
	工場従業員	222人	6人	228人	2219人	322人	2541人	2441人	328人	2769人
	鉱山従業員	6人	-人	6人	142人	57人	199人	148人	57人	205人
計		314人	58人	372人	2362人	384人	2746人	2676人	442人	3118人
平均年令		41.3年	26.8年	39.0年	35.6年	34.0年	35.4年	36.3年	32.6年	35.9年
平均勤続年数		16.2年	4.8年	14.4年	10.7年	7.2年	10.4年	11.5年	6.7年	10.9年
平均給与税込		66,931円	25,789円	60,499円	54,981円	32,054円	52,541円	56,605円	30,822円	53,677円

(注) 人員には臨時工465名を含み、平均年令、平均勤続年数及び平均給与にはこれを除く。又給与(税込)は昭和43年9月度の給与であり、超過勤務手当を含み賞与は含んでいない。

労働組合

1. 名 称 品川白煉瓦労働組合(所属上部団体 全日本労働総同盟)
2. 組合員数 2,207名
3. 労使関係 特記事項なし

第二 事業の内容と設備の状況

(1) 事業の内容

1. 当社の営業主体は「耐火煉瓦」(大別して粘土質煉瓦・シャモット煉瓦とも称す珪石質煉瓦及び塩基性煉瓦の三種類)の製造販売である。これに附随して耐火煉瓦を使用する炉の設計及び築造も行っている。

他に、岡山県三石地方その他に粘土採掘事業を営んでいるがこれは当社事業の全般よりすれば微々たるものである。なお、当社と外国社との技術提携に次の4件がある。

- (イ) リヒテンシュタイン国ゼネラル・マグネサイト・ハンデルス・アンスタルト(米国ゼネラル・リフラクトリーズ会社の持株会社)を契約の相手方として、昭和40年10月より同45年10月に至る塩基性煉瓦ライテックスの日本における特許の専用実施権を取得し、昭和41年2月政府の認可を得た。

上記煉瓦の日本特許は、従来米国ゼネラル・リフラクトリーズ会社会長ラッセル・ビー・ヒューエルの所有していたもので、昭和26年以来我社は同氏との契約により、上記と同一内容の実施権を保有していたが同氏は昭和40年9月この特許を上記持株会社へ権利譲渡したものである。

- (ロ) スイス国メルツ・オフエンバウ会社と契約したメルツ式吊構造の設計に関する技術援助契約は、昭和31年5月認可され、昭和41年6月第2回目の5ケ年間の期間延長が認可された。

- (ハ) 昭和38年1月上記米国ゼネラル・リフラクトリーズ会社ラッセル・ビー・ヒューエルを契約の相手方として、不定形耐火物の製造及び施工に関する技術援助契約が認可された。有効期間は5ケ年。同契約は40年10月リヒテンシュタイン国ゼネラル・マグネサイト・ハンデルス・アンスタルトに権利移転され41年2月認可された。43年2月契約相手方に米国ゼネラル・リフラクトリーズ社を加え、第2回目の5ケ年間の期間延長が認可された。

- (ニ) 昭和40年7月上記米国ゼネラル・リフラクトリーズ会社ラッセル・ビー・ヒューエルを契約の相手として半珪石煉瓦の製造販売に関する技術援助契約が認可された。有効期間は5ケ年である。同契約は40年10月リヒテンシュタイン国ゼネラル・マグネサイト・ハンデルス・アンスタルトに権利移転され、41年2月認可された。

2. 耐火煉瓦の製造工程について

耐火煉瓦には粘土質、珪石質及び塩基性に大別され、それぞれの特性に応じて使用されている。なお、これら耐火煉瓦の生産高比率(43.4~43.9実績)は粘土質57.5%、珪石質13.4%、塩基性その他29.1%となっている。

生産工程は何れも大体同様で、原料を粉碎、調合し成型の上、乾燥焼成するもので燃料は重油及び石炭に依る。

(2) 設 備 の 状 況

事業所別投下資本の内訳

(昭和43年9月30日現在 単位 千円)

事業所名 項目	本支店	岡山工場	湯本工場	守山工場	日生工場	相模工場	三石礦山	品野鉾山	浦 和 研 究 所	明石工場	真岡工場	合 計
建 物	118,499	318,318	35,469	200,297	57,231	157,507	13,755	66,010	13,249	86,627	10,694	1,077,656
構 築 物	6,194	71,051	9,726	25,427	4,249	18,043	33,875	6,606	1,208	40,862	2,111	219,352
機 械 及 び 装 置	31,045	909,640	41,838	130,499	90,908	156,741	30,968	17,049	17,686	63,912	24,526	1,514,812
車 輛 及 び 運 搬 具	7,690	41,724	2,832	4,703	7,765	1,751	3,801	7,419	165	0	2,799	80,649
工 具 器 具 及 び 備 品	11,323	86,961	5,318	11,843	4,148	7,231	1,024	1,150	1,909	550	556	132,013
原 料 地	229	13,465	30	0	0	0	252	0	0	0	0	13,976
窯	7,873	28,252	17,396	27,828	17,537	5,224	0	16,149	4,975	43,383	1,522	424,412
土 地	525,610	71,635	5,012	131,708	26,827	48,281	2,261	819	188	76,266	3,914	892,521
建 設 仮 勘 定	43,632	40,449	41,220	4,550	4,418	5,851	295	4,139	5,393	0	0	520,927
合 計	752,095	1,835,768	529,821	536,855	213,083	400,629	86,231	119,341	44,773	311,600	46,122	4,876,318

(注) 明石工場は品川炉材株式会社へ、真岡工場は品川企業株式会社へそれぞれ賃貸している。

(イ) 生 産 設 備

主要機械設備の内容

A 耐火煉瓦関係

種 別	名 称	岡 山 工 場	湯 本 工 場	守 山 工 場	日 生 工 場	相 模 工 場	浦 和 研 究 所	明 石 工 場	真 岡 工 場	合 計
原 料 処 理 設 備	粗碎機	ジョークラツシャー コークラツシャー	1 3 3	2	2	4	1	1	1	2 4 3
	中粉砕機	エツジランナー インベラブレーカー ロールクラツシャー フレットミル	1 9 5 3	8 2	1 0 1	1	1	1		3 7 1 1 4 1 6
	微粉砕機	チューブミル コニカルボールミル リングミル トロンミル	8 3 4							8 3 4 2
	混練機	ミキサー オーガマシン及び バークミル 湿式エツジランナー	2 0 9 1 2	2 1 7	6 7	4 5 8	4	4	2	4 0 2 2 2 9
	附属設備	シャフトキルン ロータリーキルン 原料乾燥機 水洗装置 撰鉾装置	3 1 4 2 2			1		2		4 3 4 2 2
	成形設備	油圧プレス ボイドプレス フリクションプレス ハンドプレス ニューマチックランマー その他のプレス	1 2 2 4 6 8 9 4 3	4 4 9 4 1 6 3	8 1 2 1 2 2 0	2 1 1 2 2	3	2		3 1 3 8 7 1 6 1 3 0 8

種別	名 称	岡山工場	湯本工場	守山工場	日生工場	相模工場	浦 和 研 究 所	明石工場	真岡工場	合 計
乾燥設備	平 床 式	2	2		1					5
	トンネル式	11	1	2						14
	室 式	3	2	2	2					9
	キューリングチャンパー	2								2
	ベ-キングドライヤー	2				2		2		6
焼成設備	丸 窯	14								14
	角 窯	16	9		11		2			38
	トンネル窯	8	1	4	1		1			15
運搬設備	クレーン	4		1	1					6
	フォークリフト	47	8	12						67
	ショベルカー		1	2						3
	トラクタ	6			2					8
	三輪自動車	3								3
その他の設備	秤量設備	7		2	1					10
	トラックスケール	2		1	1	1		1		6
	加工機	16	7	4	3					30
	タール溶解装置	1						1		2
設備能力		18,000吨	2,500吨	4,400吨	3,800吨	2,000吨				30,700吨
稼働能力		17,700吨	1,900吨	4,200吨	3,700吨	1,900吨				29,400吨
工場敷地及び附属地面積		416,054m ²	85,951m ²	157,276m ²	54,253m ²	29,010m ²	2,334m ²	46,359m ²	4,961m ²	796,118m ²
工場及び附属建物		98,668m ²	33,058m ²	36,712m ²	20,523m ²	11,699m ²	2,756m ²	7,041m ²	2,413m ²	212,870m ²
従業員数		1,650人	291人	356人	294人	130人	48人	-	-	2,769人

B 粘土関係

鉦 山 名	鉦業所敷地面積	鉦業所建物面積	捲 卸 機	鉦 車	軌 道	フ レ ッ ト	ポ ン ブ	主 要 機 械							リ フ ト	生産能力(月産)	稼働休止の別	従業員数
								クラッシャー	製材機	チューブミル	プレス	サク岩機	ブルドーザー	窯				
三石礪山	191,693 m ²	7,000 m ²	2 台	10 台	900 m	3 台	17 台	5 台	5 台	2 台	9 台	13 台	3 台	0 基	1 台	9,000 吨	稼働	160 人
品野鉦山	174,590	12,596	0	0	0	0	28	1	0	0	6	16	0	1	1	5,000	"	45
合 計	366,283	19,596	2	10	900	3	45	6	5	2	15	29	3	1	2	14,000		205

	三石礪山	品野鉦山	計
鉦区面積	630,993 m ²	405,649 m ²	1,036,642 m ²
埋蔵量	866,032 吨	7,569,211 吨	8,435,243 吨
全可採量	613,168 吨	6,841,212 吨	7,454,380 吨
可採比率	71 %	90 %	88 %

(ロ) 営業設備

営業所名	敷地面積	建物面積	主 要 設 備		従業員数
			事務所	車輦及び運搬具	
本 社	122,941 m ²	8,550 m ²	1,069(賃借)m ²	8 台	105人
大 阪 支 店	1,881	743	224(賃借)	0	39
計	124,822	9,293	1,293	8	144

(注) 敷地及び建物面積には社宅を含む。

白煉瓦

(イ) 設備の新設・拡充・若しくは改修又はそれらの計画

昭和43年9月現在において実施中のもの並びに計画中のもののうち主なるもの。

(単位 千円)

	工事名称	予算額	所要金額			工期		進捗度	能力増加(1/月)
			43/9迄の 支払額	43/10~44/3 支払予定額	44/4以降 支払予定	着工	完成予定		
新潟本工場	建設工事	811,000	149,700	661,300	0	43年2月	43年12月	73%	600
明石工場	転炉用煉瓦 増産設備	255,000	0	204,000	51,000	43年9月	44年4月	—	1,000
岡山工場	LD煉瓦生産設備	329,000	98,900	120,000	110,100	43年2月	44年3月	57%	2,000
〃	灘地区土地代	65,000	0	65,000	0	43年4月	44年3月	—	
〃	社員アパート	33,000	13,000	20,000	0	43年4月	44年3月	48%	
福山	炉前材工場	93,000	19,000	35,000	39,000	43年4月	44年3月	60%	800
本社	鹿島土地代	44,000	24,500	19,500	0	43年4月	44年3月	—	
計		1,630,000	305,100	1,124,800	200,100				

(注) 所要金額はすべて借入金をもつて充当する予定である。

第三 営業の状況

昨年9月以降とられた金融引締め後、我国経済は一時的に拡大テンポが鈍化したものの、今期に至り個人消費や設備投資を中心とする根強い内需と、輸出の増大に支えられて、いわゆる不況感なき拡大をたどった。しかも今回の調整策の根因となつた国際収支は、欧米景気の上昇による輸出の急増と長期外資の大幅な借入れ流入によつて、予想外に急速な改善をみたため、8月初旬当局は公定歩合を1厘引下げ、部分的にせよ金融緩和に踏み切った。

耐火煉瓦の最大の顧客先である鉄鋼業界は、輸出面においては景気調整下における輸出意欲の高まりと、鉄鋼ストに備えた米国の備蓄需要増加等に支えられて、好調なスタートを切り、また国内においては需要産業は景気調整の影響をそれ程受けることなく、ために生産は引き続いて安定した伸びをみせ、本年度の粗鋼生産は約6,900万吨と想定されている。

耐火煉瓦業界は、上記鉄鋼界の生産面における活況と相次ぐ大型高炉の建設を背景として、生産出荷とも前期に引き続き堅調であり、月間実績19万吨台を維持した。

当社においては、依然として根強い作業用煉瓦の需要と大型製鉄所向建設用煉瓦の製造におわれ、生産極めて活発であり、一般産業界同様需要は常に上昇の一途を辿りつつあつたと言える。たまたま出荷面において取引先の都合により売上の計上が次期に持ち越されることになり、売上高は前期を若干下廻る結果となつたが、この点については将来何等不安はない。

一般経済界は、米国経済の後退のおそれもあり、楽観的見透しは出来かねるが、当面国際収支の改善基調は崩れず大型景気を迎えるとの見方も強まっている。鉄鋼界についても設備投資はやや強気とみられ、加えて当社においては重化学工業界の建設需要も予定されるので、受注も引き続いて増加するものと期待される。また、目下福島県いわき市に建設中の新湯本工場も近く完成稼動し、当社の受注に大きく寄与する見込みであり、引き続き業績も順調に推移するものと思われる。

(1) 生産能力(月)

摘 要		昭和43年3月		昭和43年9月	
		設備能力	稼動能力	設備能力	稼動能力
耐火煉瓦	粘土質	16,100 吨	15,700 吨	16,900 吨	15,800 吨
	珪石質	3,800	3,700	3,800	3,700
	塩基性	9,000	8,600	10,000	9,900
	計	28,900	28,000	30,700	29,400
粘土		13,000	13,000	14,000	14,000

(注) 設備能力及び稼動能力算定の基礎は次のとおりである。

1. 設備能力の算定は、焼成煉瓦に関しては現存各窯詰屯数に月間窯平均回転数を乗じ、又不焼成煉瓦に関しては月間成型屯数に依る。
2. 稼動能力は現在稼動可能な窯及び成型能力を基準として上記と同じ算定方式により算出したものである。

白煉瓦

(2) 生産実績

1. 最近の生産実績並びに能力に対する操業の割合

(能力は稼働能力に依る)

摘 要	粘 土 質		珪 石 質		塩 基 性		煉 瓦 計		粘 土		合 計	
	前期計	当期計	前期計	当期計	前期計	当期計	前期計	当期計	前期計	当期計	前期計	当期計
能 力 (屯)	94,200	94,800	22,200	22,200	51,600	59,400	168,000	176,400	78,000	84,000		
実 績 (屯)	90,270	91,281	21,555	21,210	50,386	46,186	162,211	158,677	72,174	72,146		
金 額 (千円)	2,242,744	2,269,650	441,262	444,072	1,814,077	1,693,831	4,498,083	4,407,553	204,068	199,003	4,702,151	4,606,556
比 率 $\frac{\text{実績}}{\text{能力}}$	95.8	96.3	97.1	95.5	97.6	77.8	96.6	90.0	92.5	85.9		
同上月平均												
能 力 (屯)	15,700	15,800	3,700	3,700	8,600	9,900	28,000	29,400	13,000	14,000		
実 績 (屯)	15,045	15,213	3,592	3,535	8,398	7,698	27,035	26,446	12,029	12,024		
金 額 (千円)	373,791	378,275	73,544	74,012	302,346	282,305	749,681	734,592	34,011	33,167	783,692	767,759

(注) 金額は生産原価による。この他に購入品として前期に煉瓦33,482屯831,112千円、当期に煉瓦31,060屯847,484千円がある。

2. 主要原材料の入手量、使用量及び在庫量

耐火煉瓦部門

摘 要	珪 石 原 料		粘 土 原 料		そ の 他 原 料		石 炭		重 油		電 力 消 費
期 首 在 庫 量	9,550 屯		30,006 屯		8,583 屯		529 屯		788 Kℓ		K.W.H
期中入手及び消費	27,901	24,415	107,074	102,447	46,564	48,128	618	1,037	22,485	2,2609	16,627,758
期 末 在 庫 量	13,036		34,633		7,019		110		664		

(注) 自家発電の設備はない。

粘 土 部 門

摘 要	坑 木		軌 条		火 薬 類		油 類		電 力 消 費
期 首 在 庫 量	42 屯		2,990 kg		1,297 kg		5 Kℓ		K.W.H
期中入手及び消費	128	140	0	0	585	1,605	0	0	548,429
期 末 在 庫 品	30		2,990		277		5		

3. 原材料価格の動向

原 料 各種原料とも大体横這いである。

燃 料 重油、石炭とも大体横這いである。

荷造材料 大体横這いである。

(3) 受注状況と生産計画

(一) 受 注 状 況

耐火煉瓦部門

期 別	期首受注残高		当期受注高		当期販売高		期末受注残高	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
前 期 計	62,317 ^屯	1,985,810 ^{千円}	188,687 ^屯	6,764,585 ^{千円}	194,599 ^屯	6,932,327 ^{千円}	56,405 ^屯	1,818,068 ^{千円}
同 上 月 平 均	10,386	330,968	31,448	1,127,430	32,433	1,155,387	9,401	303,011
当 期 計	56,405	1,818,068	263,432	9,590,162	175,199	6,563,034	14,463	4,845,196
同 上 月 平 均	9,401	303,011	43,905	1,598,361	29,200	1,093,839	24,106	807,533

築造工事部門

期 別	期首受注残高	当期受注高	当期完成高	期末受注残高
前 期 計	535,738 ^{千円}	661,158 ^{千円}	904,477 ^{千円}	292,419 ^{千円}
同 上 月 平 均	89,290	110,193	150,746	48,737
当 期 計	292,419	652,220	714,067	230,572
同 上 月 平 均	48,737	108,703	119,011	38,429

(二) 生産計画 (自昭和43年10月~至昭和44年3月)

製 品	生 産 計 画	月平均生産高
粘土質煉瓦	90,980 ^屯	15,163 ^屯
珪石質煉瓦	20,700	3,450
塩基性煉瓦	50,100	8,350
耐火煉瓦計	161,780	26,963
粘土	84,000	14,000

(3) 販 売 実 績

期 別	耐 火 煉 瓦								
	粘 土 質		珪 石 質		塩 基 性		合 計		比 率
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	
前 期 計	124,928 屯	3,918,141 千円	23,529 屯	738,912 千円	46,142 屯	2,275,274 千円	194,599 屯	6,932,327 千円	86 %
同上月平均	20,821	653,024	3,922	123,152	7,690	379,212	32,433	1,155,388	86
当 期 計	118,439	3,903,119	12,290	440,075	44,470	2,219,840	175,199	6,563,034	87
同上月平均	19,740	650,520	2,048	73,346	7,412	369,973	29,200	1,093,839	87

期 別	粘 土			計		築造工事完成高		合 計	
	数 量	金 額	比率	金 額	比率	金 額	比率	金 額	比率
前 期 計	67,933 屯	208,839 千円	3 %	7,141,166 千円	89 %	904,477 千円	11 %	8,045,643 千円	100 %
同上月平均	11,322	34,807	3	1,190,195	89	150,746	11	1,340,941	100
当 期 計	71,720	215,964	3	6,778,998	90	714,067	10	7,493,065	100
同上月平均	11,953	35,994	3	1,129,833	90	119,011	10	1,248,844	100

価 格 の 推 移

当期の月別屯当り販売価格は次の通りである。

(単位 円)

期 別	煉 瓦	粘 土
前々期平均	36,381	3,002
前期平均	36,381	3,002
昭和43年4月	36,072	3,189
5月	36,272	2,915
6月	35,172	3,028
7月	33,151	2,889
8月	39,781	3,035
9月	44,675	3,008
当期平均	37,460	3,011

第 四 経 理 の 状 況

1. 財務諸表の作成方法

以下に掲げる財務諸表は、「財務諸表等の用語、用式および作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）および「同規則取扱要領」（昭和38年蔵理第9585号）に準拠して作成してある。

2. 公認会計士の監査証明について

以下に掲げる昭和43年4月1日から昭和43年9月30日迄の事業年度（第128期）に関する財務諸表は、公認会計士 尾沢修治、公認会計士 香西敏男、公認会計士 本間修平の三氏により、証券取引法第193条の2の規定にもとづく監査を受け、それによる監査証明は次の通りである。

監 査 報 告 書

品川白煉瓦株式会社

取締役社長 河 西 源 吉 殿

作 成 日 昭和 43 年 12 月 25 日

事務所所在地 東京都港区新橋 1 丁目 8 番 3 号

住友新橋ビルディング内

事務所名 公認会計士尾沢修治共同事務所

公認会計士 尾 沢 修 治

公認会計士 香 西 敏 男

公認会計士 本 間 修 平

電話 東京(572)局 8441 番

1. 監 査 概 要

私達は、証券取引法第 193 条の 2 の規定にもとづいて、財務書類の監査証明を行なうため、以下に掲げる品川白煉瓦株式会社の昭和 43 年 4 月 1 日から昭和 43 年 9 月 30 日までの事業年度(第 128 期)に関する下記財務諸表を監査した。

- | | | |
|-----------|------------------|--------------|
| (1) 貸借対照表 | (2) 損益及び剰余金結合計算書 | (3) 剰余金処分計算書 |
| (4) 附属明細表 | | |

この監査は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠して実施した。また監査手続については、通常実施すべき監査手続及び私達が必要と認めた他の監査手続を実施した。

2. 監 査 意 見

監査の結果、会社が採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準が継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は法令の定めるところに従っていると認められた。

よつて、私達は、この財務諸表は、会社の本事業年度に関する財政状態及び経営成績を適正に表示していると認める。

3. 利 害 関 係

会社と私達との利害関係はない。

上記のとおり報告いたします。

1. 財務諸表

(1) 貸借対照表

科 目	昭和43年3月31日(第127期)			昭和43年9月30日(第128期)			増 減 (△ 印 減)
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
(資 産 の 部)							
I 流 動 資 産							
1. 現 金 及 び 預 金		2,171,849			2,920,150		748,301
2. 受 取 手 形 ※ 1		712,960			505,767		△ 207,193
3. 売 掛 金		3,828,371			4,045,427		217,056
4. 製 品		933,832			1,153,799		219,967
5. 原 材 料		506,400			574,848		68,448
6. 仕 掛 品		269,356			314,283		44,927
7. 未成築造工事支出金		69,865			53,971		△ 15,894
8. 貯 蔵 品		52,781			59,357		6,576
9. 前 渡 金		38,181			42,314		4,133
10. 前 払 費 用		30,114			29,759		△ 355
11. 未 収 入 金		557,662			559,470		1,808
12. その他の流動資産		136,545			126,225		△ 10,320
計		9,307,916			10,385,370		1,077,454
貸 倒 引 当 金		△110,000			△110,000		0
流 動 資 産 合 計			9,197,916 (58.6%)			10,275,370 (58.8%)	1,077,454
II 固 定 資 産							
(1) 有形固定資産 ※ 2							
1. 建 物	1,783,459			1,857,160			
減価償却引当金	717,502	1,065,957		779,504	1,077,656		11,699
2. 構 築 物	390,316			408,520			
減価償却引当金	177,642	212,674		189,168	219,352		6,678
3. 機 械 及 び 装 置	3,210,691			3,426,093			
減価償却引当金	1,793,909	1,416,782		1,911,281	1,514,812		98,030
4. 車 輦 及 び 運 搬 具	242,471			268,526			
減価償却引当金	182,914	59,557		187,877	80,649		21,092
5. 工 具 器 具 備 品	618,244			667,944			
減価償却引当金	495,995	122,249		535,931	132,013		9,764
6. 原 料 地	52,150			52,472			
減価償却引当金	38,043	14,107		38,496	13,976		△ 131
7. 窯	750,544			932,062			
減価償却引当金	468,644	281,900		507,650	424,412		142,512
8. 土 地		872,020			892,521		20,501
9. 建 設 仮 勘 定		211,229			520,927		309,698
有形固定資産合計		4,256,475			4,876,318		619,843

科 目	昭和43年3月31日(第127期)			昭和43年9月30日(第128期)			増 減 (△印減)
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
(2) 無形固定資産							
1. 鉱業権		95,135			94,500		△ 635
2. 電話加入権		2,254			2,537		283
無形固定資産合計		97,389			97,037		△ 352
(3) 投資							
1. 投資有価証券		451,177			462,426		11,249
2. 関係会社株式		47,350			47,350		0
3. 出資金		4,072			4,082		10
4. 長期貸付金		160,947			190,487		29,540
5. 関係会社 長期貸付金		387,656			393,468		5,812
6. 退職年金引当預金		293,484			284,069		△ 9,415
7. 退職手当 引当生命保険掛金		674,416			711,499		37,083
8. その他の投資		100,840			113,200		12,360
投資合計		2,119,942			2,206,581		86,639
固定資産合計			6,473,806 (41.2%)			7,179,936 (41.1%)	706,130
(4) 繰延勘定							
1. 前払費用		8,449			9,983		1,534
繰延勘定合計		8,449	8,449 (0.2%)		9,983	9,983 (0.1%)	1,534
資 産 合 計			15,680,171 (100%)			17,465,289 (100%)	1,785,118

科 目	昭和43年 3月 31日 (第127期)			昭和43年 9月 30日 (第128期)			増 減 (△ 印)
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
(負 債 の 部)							
I 流 動 負 債							
1. 支 払 手 形		957,496			909,396		△ 48,100
2. 買 掛 金		1,943,372			1,910,859		△ 32,513
3. 短 期 借 入 金		2,709,200			3,566,700		857,500
4. 一年以内に返済予定 の長期借入金 (一部担保付)		1,025,952			940,472		△ 85,480
5. 未成築造工事受入金		34,000			12,186		△ 21,814
6. 未 払 金		156,015			421,558		265,543
7. 未 払 費 用		245,204			262,107		16,903
8. 前 受 金		52,242			112,010		59,768
9. 預 り 金		12,867			13,164		297
10. 賞 与 引 当 金		135,000			135,000		0
11. 法人税等引当金		250,000			190,000		△ 60,000
12. その他の流動負債		4,985			4,171		△ 814
流動負債合計			7,526,333 (48.0%)			8,477,623 (48.5%)	951,290
II 固 定 負 債							
1. 長 期 借 入 金 (一部担保付)		3,021,913			3,721,743		699,830
2. 退職給与引当金		341,730			383,789		42,059
3. 退職年金預り金		84,896			85,254		358
4. 長期未払金(担保付)		353,398			332,559		△ 20,839
固定負債合計			3,801,937 (24.2%)			4,523,345 (25.9%)	721,408
III 引 当 金							
1. 価格変動準備金※3		115,000			115,000		0
2. 買換資産減価引当金※4		190,288			190,288		0
3. 買換資産特別勘定※4		599,846			599,846		0
4. 海外市場開拓準備金※3		6,800			6,370		△ 430
引当金合計			911,934 (5.8%)			911,504 (5.2%)	△ 430
負債合計			12,240,204			13,912,472	1,672,268

科 目	昭和43年3月31日(第127期)			昭和43年9月30日(第128期)			増 (△印減)
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
(資本の部)							
I 資 本 金							
(授 権 株 数)			2,100,000		2,100,000		0
(168,000,000株)							
(発 行 済 株 式 数)							
(42,000,000株)							
II 資 本 剰 余 金							
(1) 資 本 準 備 金		5,559			5,559		
(2) 再 評 価 積 立 金		111,778			111,778		
資 本 剰 余 金 合 計			117,337		117,337		0
III 利 益 剰 余 金							
(1) 利 益 準 備 金		261,700			272,200		10,500
(2) 任 意 積 立 金							
1. 配 当 準 備 積 立 金	145,000			215,000			
2. 退 職 慰 労 基 金	20,000			70,000			
3. 別 途 積 立 金	406,750	571,750		476,750	761,750		190,000
(3) 当 期 未 処 分 利 益 剰 余		389,180			301,530		△ 87,650
法 人 税 等 控 除 後 当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金							
利 益 剰 余 金 合 計			1,222,630		1,335,480		112,850
資 本 合 計			3,439,967 (22.0%)		3,552,817 (20.4%)		112,850
負 債 資 本 合 計			15,680,171 (100%)		17,465,289 (100%)		1,785,118

(注)

(第127期)

(第128期)

※1. このほか、受取手形割引高

228,204千円

2,128,435千円

受取手形裏書譲渡高

1,091,921千円

1,231,848千円

※2. 有形固定資産について次の通り債務の担保に供している。

(1) 工場財団抵当 (岡山、湯本、守山、日生、
相模、明石各工場の土地、
建物、機械 他)

1,348,631千円

1,267,365千円

同上に対する長期借入金

3,883,889千円

4,117,275千円

(1年内返済予定額を含む)

※3. 租税特別措置法第53条及び第54条にもとづく準備金で、いずれも損金認容限度額までの設定を行なっている。

※4. 租税特別措置法第65条の4及び第65条の5の規定にもとづく損金認容限度額をもつて処理している。

(2) 損益及び剰余金結合計算書

科 目	自 昭和42年10月 1日 至 昭和43年 3月31日 (第127期)		自 昭和43年 4月 1日 至 昭和43年 9月30日 (第128期)		増 減 (△ 印 減)
	千円	千円	千円	千円	
I 売 上 高					
1. 総 売 上 高	7,141,166	8,045,643 (100%)	6,778,998	7,493,065 (100%)	△ 552,578
2. 築造工事完成高	904,477		714,067		
II 売 上 原 価					
1. 製品期首棚卸高	1,032,099	6,186,415	933,832	5,569,799	△ 616,616
2. 当期商品仕入高	831,112		847,484		
3. 当期製品製造原価	4,702,151		4,606,556		
4. 築造工事原価※1	813,965		619,755		
合 計	7,379,327		7,007,627		
5. 製品期末棚卸高	933,832		1,153,799		
6. 製品他勘定振替高※2	259,080		284,029		
売 上 総 利 益		1,859,228 (23.1%)		1,923,266 (25.7%)	64,038
III 販売費及び一般管理費					
1. 荷 造 費	196,545	929,397	194,640	1,010,485	81,088
2. 運 送 費	281,624		308,175		
3. 販 売 手 数 料	9,935		6,907		
4. 特 許 権 使 用 料	20,700		16,772		
5. 役 員 報 酬	16,440		13,680		
6. 給 料 賃 金	48,192		56,790		
7. 従 業 員 諸 手 当	45,492		103,583		
8. 退職給与引当金繰入額	10,500		4,800		
9. 賞与引当金繰入額	6,750		8,100		
10. 福 利 厚 生 費	15,657		17,088		
11. 減価償却費※3	37,611		35,506		
12. 地 代 家 賃	16,263		15,707		
13. 租 税 課 金 ※ 4	58,256		86,633		
14. 旅 費 交 通 費	28,855		36,605		
15. 通 信 費	17,074		17,283		
16. 事務用消耗品費	1,734		2,999		
17. 図 書 印 刷 費	3,272		2,456		
18. 交 際 費	50,239		50,826		
19. 諸 会 費	7,031		7,566		
20. 貸倒引当金繰入額	35,396		0		
21. 雑 費	21,831		24,369		

科 目	自 昭和42年10月1日 至 昭和43年3月31日 (第127期)		自 昭和43年4月1日 至 昭和43年9月30日 (第128期)		増 減 (△印減)
	千円	千円	千円	千円	
営 業 利 益		929,831		912,781	△ 17,050
IV 営 業 外 収 益		(11.5%)		(12.2%)	
1. 受取利息及び割引料	57,765		83,841		
2. 受 取 配 当 金	35,358		37,126		
3. 受 取 手 数 料	1,727		1,727		
4. 関係会社不動産賃貸料	71,262		72,621		
5. 雑 収 入	10,033	176,145	26,837	222,152	46,007
当期総利益		1,105,976		1,134,933	28,957
		(13.7%)		(15.1%)	
V 営 業 外 費 用					
1. 支払利息及び割引料	448,721		485,722		
2. 製 品 廃 棄 額	48,533		25,129		
3. 雑 支 出	7,420	504,674	5,954	516,805	12,131
当期純利益		601,302		618,128	16,826
		(7.5%)		(8.2%)	
VI 前期未処分利益剰余金		264,295		389,180	
VII 前期利益剰余金処分額					
1. 利 益 準 備 金	10,500		10,500		
2. 配 当 金	105,000		105,000		
3. 役 員 賞 与 金	6,000		8,000		
4. 配当準備積立金	30,000		70,000		
5. 退職慰労基金	20,000		50,000		
6. 別 途 積 立 金	30,000	201,500	70,000	313,500	
繰越利益剰余金		62,795		75,680	
VIII 繰越利益剰余金増加額					
1. 法人税等引当金戻入額	2,957		0		
2. 固定資産売却益 ※5	615,958		0		
3. 買換資産特別勘定戻入	144,259		0		
4. 海外市場開拓準備金戻入 ※6	0	763,174	430	430	
IX 繰越利益剰余金減少額					
1. 過年度法人税支払額	0		6,198		
2. 買換資産減価引当金繰入額 ※6	158,170		0		
3. 買換資産特別勘定繰入額 ※6	599,846		0		
4. 海外市場開拓準備金繰入額 ※6	4,800		0		
5. 役員退職金	0		150,992		
6. 固定資産除却損	25,275	788,091	45,518	202,708	
繰越利益剰余金期末残高		37,878		△ 126,598	△ 164,476
当期未処分利益剰余金		639,180		491,530	△ 147,650
法人税等引当額 ※7		250,000		190,000	△ 60,000
法人税等控除後金		389,180		301,530	△ 87,650
当期未処分利益剰余金		(326,385)		(225,851)	(△ 100,534)
当期増加分				0	

〔注〕 製品及び仕掛品、原材料貯蔵品の評価基準及び棚卸方法

製品…………… 原価法（先入先出法）、棚卸法…………… 帳簿棚卸法（実地棚卸により修正）

仕掛品、原材料貯蔵品…………… 原価法（移動平均法、燃料の一部は先入先出法）、棚卸方法…………… 帳簿棚卸法（実地棚卸により修正）

※ 1. 築造工事はすべて外注により行なっているので、築造工事原価は外注費のみである。従つて、完成工事原価計算書の作成は省略してある。

※ 2. 製品他勘定振替高の内容	(第127期)	(第128期)
製 品 廃 棄 損	48,533千円	25,129千円
原材料振替高（自家使用及び原料還元）	210,547	258,900
計	259,080	284,029

※ 3. このうちには、租税特別措置法第47条による特別償却実施額2,041千円が含まれている。

※ 4. 事業税、固定資産税が主なものである。

※ 5. 旧湯本工場敷地の売却による利益が主なものであつて、これに対しては租税特別措置法第65条の5の規定にもとづき、買換引当金を設定している。

なお、売却土地に所在する固定資産の帳簿価額は総額79,124千円であるが、この売却に伴う固定資産の除却移転の処理は第129期に行なう予定で、これらの除却損失等が発生した場合は買換引当金に負担せしめて処理する予定である。

※ 6. 租税特別措置法の規定にもとづき、損金認容限度内の処理を行なつたものである。

※ 7. 法人税及び法人税割地方税に対する引当額である。

製 造 原 価 明 細 書

科 目	自昭和42年10月1日 至昭和43年3月31日 (第127期)		構成比	自昭和43年4月1日 至昭和43年9月30日 (第128期)		構成比	増 減 (△印減)
I 材 料 費	千円	千円	%	千円	千円	%	千円
1. 期首原材料棚卸高	584,660			559,181			
2. 当期原材料仕入高 ※1	2,891,167			2,895,027			
合 計	3,475,827			3,454,208			
3. 期末原材料棚卸高	559,181			634,205			
4. 当期材料他勘定振替高※2	154,689			144,684			
当期材料費		2,761,957	59		2,675,319	58	△ 86,638
II 労 務 費							
1. 基 本 給	952,237			1,061,361			
2. 賞与引当金繰入額	128,250			126,900			
3. 諸手当及び福利費	109,988			112,759			
4. 退職給与引当金繰入額	199,500			75,200			
当期労務費		1,389,975	29		1,376,220	29	△ 13,755
III 経 費							
1. 電 力 費	79,909			82,242			
2. 瓦斯水道費	8,211			12,446			
3. 減価償却費 ※3	238,881			248,259			
4. 修 繕 費	107,657			118,648			
5. 租 税 課 金 ※4	15,413			16,855			
6. 保 險 料	16,672			9,966			
7. 旅費交通費・通信費	18,222			18,285			
8. 運 搬 費	42,204			53,760			
9. 雑 費	39,811			39,483			
当期経費		566,980	12		599,944	13	32,964
当期製造費用		4,718,912	100		4,651,483	100	△ 67,429
期首仕掛品棚卸高		252,595			269,356		16,761
期末仕掛品棚卸高		269,356			314,283		44,927
当期製品製造原価		4,702,151			4,606,556		△ 95,595

原価計算の方法

組別工程別の標準原価計算を行なっておりこれによる原価差額は期末に売上原価と製品及び仕掛品残高とに配賦調整している。

※1 このうちには製品自家使用高等の製品振替高を含む(損益計算書(注)参照)

※2 材料他勘定振替高の内訳	(第127期)	(第128期)
荷造費へ振替	134,873千円	127,504千円
材料有償支給額	19,816	17,180
計	154,689	144,684

※3 このうちには租税特別措置法第47条による特別償却実施額10,884千円が含まれている。

※4 固定資産税が主なものである。

(3) 剰余金処分計算書

科 目	昭和43年 5月30日		昭和43年11月29日		増 減(△)
I 当期末処分利益剰余金	千円	389,180千円	千円	301,530千円	△ 87,650千円
II 利益剰余金処分数額					
1. 利 益 準 備 金	10,500		10,500		
2. 配 当 金	105,000		105,000		
3. 役 員 賞 与 金	8,000		8,000		
4. 配 当 準 備 積 立 金	70,000		40,000		
5. 退 職 慰 労 基 金	50,000		20,000		
6. 別 途 積 立 金	70,000	313,500	30,000	213,500	△100,000
III 次期繰越利益剰余金		75,680		88,030	12,350

(4) 附 属 明 細 表

投 資 有 価 証 券 明 細 表

銘	柄	一株の金額	株 数	取 得 価 額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
株 式	日本鋼管株式会社株式	円 50	株 400,000	千円 18,980	千円 18,980	
	富士製鉄株式会社株式	50	888,196	51,104	51,104	
	住友金属工業株式会社株式	50	1,102,404	56,889	56,889	
	株式会社神戸製鉄所株式	50	1,500,000	86,547	86,547	
	株式会社吾嬬製鋼所株式	50	112,000	5,890	5,890	
	日本特殊鋼株式会社株式	50	356,753	17,838	17,838	
	小野田セメント株式会社株式	50	150,000	8,400	8,400	
	株式会社 日本興業銀行株式	50	985,600	47,264	47,264	
	株式会社 富士銀行株式	50	256,000	12,340	12,340	
	株式会社 住友銀行株式	50	197,120	9,576	9,576	
	株式会社 埼玉銀行株式	50	72,000	3,546	3,546	
	新日本証券株式会社株式	50	100,000	7,406	7,406	
	山一証券株式会社株式	50	145,000	7,122	7,122	
	東京電力株式会社株式	500	28,125	11,339	11,339	
	関西電力株式会社株式	500	16,983	6,682	6,682	
	中国電力株式会社株式	500	12,523	4,636	4,636	
	そ の 他 46 名 柄		623,176	55,574	55,574	
	計		6,945,880	411,133	411,133	

銘	柄	券 面 総 額	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要
公社債 国債及び地方債	国 債	500千円	493千円	493千円	
	電 信 電 話 債 券	4,505	2,743	2,743	
	中 小 企 業 金 融 公 庫 債	520	520	520	
	計	5,525	3,756	3,756	

(単位 千円)

種 類	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要
その 他 の 有 価 証 券	山一証券投資信託受益証券 大和証券投資信託受益証券 新日本証券投資信託受益証券 東洋信託貸付信託受益証券 日本原子力研究所出資証券 日本科学技術情報センター出資証券	21,000 3,037 2,300 20,000 1,100 100	21,000 3,037 2,300 20,000 1,100 100
計	47,537	47,537	(一口の出資金額) {200,000円 (出資口数) {3日 (") 500,000円 (") 1日 (") 100,000円 (") 1日

(注) 評価基準……取得価額は移動平均法、貸借対照表計上額は原価法によっている。

有 形 固 定 資 産 明 細 表

(単位 千円)

資 産 の 種 類	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	減価償却引当金	差 引 期 末 残 高	摘 要
建 物	1,783,459	74,531	830	1,857,160	779,504	1,077,656	
構 築 物	390,316	18,349	145	408,520	189,168	219,352	
機 械 及 び 装 置	3,210,691	233,109	17,707	3,426,093	1,911,281	1,514,812	
車 輦 及 び 運 搬 具	242,471	42,672	16,617	268,526	187,877	80,649	
工 具 器 具 備 品	618,244	54,410	4,710	667,944	535,931	132,013	
原 料 地	52,150	322	0	52,472	38,496	13,976	
窯	750,544	182,050	532	932,062	507,650	424,412	
土 地	872,020	20,501	0	892,521	0	892,521	
建 設 仮 勘 定	211,229	84,490	535,205	520,927	0	520,927	
計	8,131,124	1,470,847	575,746	9,026,225	4,149,907	4,876,318	

(注) 当期増加額はいつでも購入によるものである。建設仮勘定の当期減少額は損失整理した4,007,7千円を除いては、いつでも固定資産本科目への振替えによるものであり、その他の固定資産の減少額はいつでも売却もしくは除却によるものである。

なお、当期増加額のうち主なものは次の通りである。

機械及び装置

岡 山 工 場	原料処理設備	Mgo 粉碎設備	35,323千円
		1号塩基性ミキサー、タールガス集塵装置外	58,268
	成型設備	上滝1000Sプレス	32,946
		ドロマイト煉瓦秤量、積載装置外	23,858
	仕上設備	タール浸漬設備	10,383
		袋詰設備外	10,639
	その他設備	発光分析装置外	7,796
	計		179,213

窯

岡 山 工 場	6トンネルキルン外2基	180,706
---------	-------------	---------

建設仮勘定

湯 本 工 場	新設費用	建物、機械装置外	391,580
---------	------	----------	---------

その他は、上記機械及び装置、窯の当期増加分にたいするものが主なものである。

無 形 固 定 資 産 明 細 表

資産の総額の1/100に満たないので、財務諸表規則第120条の規定により省略した。

関 係 会 社 有 価 証 券 明 細 表

株 式	銘 柄	一株の 金 額	期 末 残 高			摘 要
			株 数	取得価額	貸借対照表計上額	
	品川炉材株式会社	500円	60,000株	30,000千円	30,000千円	
	品川企業株式会社	50	72,000	3,600	3,600	
	品川保全工事株式会社	500	27,500	13,750	13,750	
	計		159,500	47,350	47,350	

(注) 当期増加額及び当期減少額がともにないので、期首残高、当期増加額及び当期減少額の各欄の記載を省略した。

関係会社との関係内容

品川企業株式会社……発行済株式総数は72,000株、当社の株式保有率は100%であり、同社は当社仕入製品（乾燥剤）の仕入先である。

当社の役員2名が同社役員を兼務している。

評 価 基 準……取得価額は移動平均法、貸借対照表計上額は原価法

関係会社貸付金明細表

(単位 千円)

(単位 千円)

関係会社名		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
貸短 付 金期	品川企業	10,220	0	6,500	3,720	
	計	10,220	0	6,500	3,720	
貸長 付 金期	品川企業	387,656	14,598	8,786	393,468	
	計	387,656	14,598	8,786	393,468	

(注) 短期貸付金は「その他の流動資産」に含めている。

長期借入金明細表

(単位 千円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	使 途	2年以内に 返済予定額	3年以内に 返済予定額	担 保	摘 要
日本興業銀行	(72,000) 492,000	160,000	40,000	(88,000) 612,000	設 備	70,000	70,000	財 団	
住友信託銀行	(294,000) 1,078,000	250,000	174,000	(248,000) 1,154,000	"	255,000	184,000	"	
安田信託銀行	(137,500) 542,500	100,000	91,500	(92,000) 551,000	"	152,000	122,000	"	
東洋信託銀行	(0) 50,000	0	0	(4,000) 50,000	"	16,000	16,000	"	
中央信託銀行	(8,000) 100,000	0	0	(24,000) 100,000	"	32,000	32,000	"	
三菱信託銀行	(0) 50,000	50,000	0	(0) 100,000	"	15,200	15,200	"	
日 本 生 命	(114,000) 395,889	50,000	69,614	(95,000) 376,275	"	118,000	48,000	"	
住 友 生 命	(93,000) 285,500	0	55,500	(80,000) 230,000	"	85,000	30,000	"	
富 国 生 命	(186,000) 723,000	200,000	105,000	(161,000) 818,000	"	226,000	140,000	"	
第 一 生 命	(37,000) 83,000	0	25,000	(24,000) 58,000	"	56,000	14,000	"	
安 田 生 命	(48,000) 130,000	0	24,000	(48,000) 106,000	"	46,000	12,000	保 証	埼玉、七十七銀行 保証
明 治 生 命	(32,000) 84,000	0	16,000	(32,000) 68,000	"	12,000	12,000	財 団	
広島通産局	(3,286) 10,286	0	1,643	(3,286) 8,643	"	2,086	2,086	な し	
年金福祉事業団	(1,166) 23,690	7,200	593	(1,186) 30,297	"	1,186	1,186	土 地 建 物	
茨城県共済農協	0	200,000	0	(0) 200,000	"	100,000	100,000	保 証	住友銀行保証
群馬県共済農協	0	200,000	0	(40,000) 200,000	"	80,000	80,000	"	"
計	(1,025,952) 4,047,865	1,217,200	602,850	(940,472) 4,662,215					

(注) ()内の金額(内数)は貸借対照表日の翌日から起算して1カ年以内に返済期限の到来するもので、貸借対照表上は流動負債の部に別掲してある。

資 本 金 明 細 表

銘 柄		発行数	券面額又は一株 の発行価格及び 資本組入額	券面総額又は 資本組入額	上 場 取 引 所 名	摘 要
既 発 行 株 数	額 面 株 式	株	円	千円	東 京 大 阪 札 (以上第一部) 新 潟	
		品川白煉瓦株式会社株式	42,000,000	50	2,100,000	
	小 計	42,000,000	-	2,100,000		
資 本 の 額			2,100,000,000円			
準 資 備 本 金 組 の 入	資 本 組 入 額		再評価積立金のうち、昭和31年7月2日 150,000千円			
	330,000千円		昭和35年2月25日 120,000千円 昭和36年10月1日			
	計 330,000千円		60,000千円の資本の組入を行なった。			

資 本 剰 余 金 明 細 表

当期増加額及び減少額がないので、財務諸表規則第124条の規定により省略した。

利 益 準 備 金 及 び 任 意 積 立 金 明 細 表

(単位 千円)

区 分	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
利 益 準 備 金	261,700	10,500	0	272,200	前期決算の利益処分 による増加
配当準備積立金	145,000	70,000	0	215,000	"
退職慰労基金	20,000	50,000	0	70,000	"
別途積立金	406,750	70,000	0	476,750	"
計	833,450	200,500	0	1,033,950	

減 価 償 却 費 明 細 表

(単位 千円)

資産の種類		取 原 得 価	当 償 却 額	償 却 額 計 果	当 期 末 高 残	償 却 率 計	償却範囲額に対する過不足額	
							当期分	累計
有形 固定 資産	建物	1,857,160	62,154	779,504	1,077,656	42.0%	0	0
	構築物	408,520	11,575	189,168	219,352	46.3	0	0
	機械及び装置	3,426,093	124,946	1,911,281	1,514,812	55.8	0	0
	車輛及び運搬具	268,526	18,562	187,877	80,649	70.0	0	0
	工具器具備品	667,944	43,570	535,931	132,013	80.2	0	0
	原料地	52,472	453	38,496	13,976	73.4	0	0
	窯	932,062	39,382	507,650	424,412	54.5	0	0
	小計	7,612,777	300,642	4,149,907	3,462,870	54.5	0	0
無定 形資 産	鉱業権	104,432	635	9,932	94,500	9.5	0	0
	小計	104,432	635	9,932	94,500	9.5	0	0
繰勘 延定	前払費用	15,756	1,166	5,773	9,983	32.8	0	0
	小計	15,756	1,166	5,773	9,983	32.8	0	0
合 計		7,732,965	302,443	4,165,612	3,567,353	53.9	0	0

(注) 減価償却の基準は、法人税法に規定する基準に準拠し、原料地及び鉱業権については生産高比例法その他については定率法、繰延勘定については定額法によっている。

当期の普通償却額及び償却範囲額に対する過不足額の算定の基礎とした償却範囲額のうちには、租税特別措置法第47条による特別償却12,925千円を含んでいる。

当期償却額中赤井広野鉱山分565千円は湯本工場原料費に、工具器具備品のうち、16,947千円は販売費及び一般管理費の荷造費に、繰延勘定1,166千円は、製造原価に870千円、販売費及び一般管理に296千円として、それぞれ経費項目雑費に含まれている。

引 当 金 明 細 表

(単位 千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	135,000	135,000	135,000	0	135,000	
法人税等引当金	250,000	190,000	250,000	0	190,000	
価格変動準備金	115,000	115,000	0	115,000	115,000	
退職給与引当金	341,730	80,000	37,941	0	383,789	
貸倒引当金	110,000	110,000	0	110,000	110,000	
買換資産減価引当金	190,288	0	0	0	190,288	
買換資産特別勘定	599,846	0	0	0	599,846	
海外市場開拓準備金	6,800	270	0	700	6,370	

(注) 1. 価格変動準備金、貸倒引当金および海外市場開拓準備金の当期減少額「その他」欄金額は税法規定にもとづく洗替計算による戻入額であり、財務諸表では当期増加額と相殺した正味繰入額によって表示している。

2. 主な資産、負債及び収支の内容

(資産の部)

イ 現金及び預金

(単位 千円)

種 別		金 額
現 金		4,864
預 金	当 座 預 金	508,032
	普 通 預 金	76,000
	定 期 預 金	2,264,186
	通 知 預 金	62,400
	そ の 他	4,668
小 計		2,915,286
計		2,920,150

ロ 受 取 手 形

(単位 千円)

業 種 別	金 額	業 種 別	金 額
鉄 鋼 業	347,874	金属機械工業	31,637
窯 業	72,106	そ の 他	42,657
化 学 工 業	11,493	計	505,767

上記当期末残高の期日別内訳は次の通りである。

43 年 10 月	16,503 千円
11 月	16,542
12 月	115,149
44 年 1 月	199,612
2 月以降	157,961
計	505,767

ハ 売 掛 金

(単位 千円)

品 目 別	業 種 別	金 額	百 分 率
耐 火 煉 瓦	鉄 鋼 業	2,939,716	72.6%
	機 械 金 属 工 業	52,848	1.3
	セ メ ン ト	63,989	1.6
	化 学 工 業	82,246	2.0
	窯 業	99,723	2.5
	商 事 会 社	68,564	1.7
	販 売 代 理 店	301,716	7.5
	そ の 他	62,555	1.5
	小 計	3,671,357	90.7
築 造 工 事 未 収 入 金	鉄 鋼 業	296,174	7.3
粘 土	窯 業	77,896	2.0
計		4,045,427	100.0

回収状況は下記売掛金の回転率の示す通り当期3.5ヶ月となつている。

期 別 回 転 率	自 昭 和 42 年 4 月 1 日 至 昭 和 42 年 9 月 30 日	自 昭 和 42 年 10 月 1 日 至 昭 和 43 年 3 月 31 日	自 昭 和 43 年 4 月 1 日 至 昭 和 43 年 9 月 30 日
$\frac{\text{半期売上高} \times 2}{\text{売 掛 金}}$	3.8 回転	4.2 回転	3.4 回転

今期の回収状況は次の通りである。

(単位 千円)

摘 要	金 額
A 前 期 繰 越 高	3,828,371
B 当 期 売 上 高	7,493,065
C 当 期 回 収 高	7,276,009
D 当 期 末 残 高	4,045,427
回 収 率 $\frac{C}{A+B} \times 100$	64.3%

白煉瓦

ニ 棚卸資産

(単位 千円)

種		別	金 額	
製 品		一 般 煉 瓦	1,119,959	
		ラ イ テ ッ ク ス	33,840	
		計	1,153,799	
原 材 料		珪 石 質	48,316	
		粘 土 質	421,935	
		そ の 他	104,597	
		計	574,848	
仕 掛 品			314,283	
貯 蔵 品	燃 料	石 炭	937	
		重 油	4,582	
		小 計	5,519	
	補 助 材 料	荷 造 材 料	2,795	
		鋼 材 類	7,157	
		機 械 部 品	14,234	
		木 材	4,666	
		そ の 他	24,986	
			小 計	53,838
			計	59,357

ホ 未成築造工事支出金

(単位 千円)

内 容	金 額
中 外 炉 工 業 (株)	14,700
石 川 島 播 磨 重 工 業 (株)	10,100
そ の 他	29,171
計	53,971

ヘ 前 渡 金

(単位 千円)

内 容	金 額
各 種 原 料 代	42,314
計	42,314

ト 前 払 費 用

(単位 千円)

内 容	金 額
在 庫 製 品 荷 造 費 用	2 7, 4 3 9
そ の 他	2, 3 2 0
計	2 9, 7 5 9

チ 未 収 入 金

(単位 千円)

内 容	金 額
土 地 売 却 代	5 4 0, 0 0 0
材 料 有 償 支 給 代	1 1, 8 4 8
そ の 他	7, 6 2 2
計	5 5 9, 4 7 0

リ その他の流動資産

(単位 千円)

内 容	金 額
(従業員に対する短期債権)	
従 業 員 へ の 貸 付 金	7, 6 0 6
従 業 員 へ の 立 替 金	1, 9 1 1
小 計	9, 5 1 7
(短期貸付金)	
富 岡 煉 瓦 株 式 会 社	3 2, 6 2 9
三 興 ク レ ー 株 式 会 社	4, 0 2 5
そ の 他	1 6, 4 4 6
小 計	5 3, 1 0 0
(関係会社短期貸付金)	
品 川 企 業 株 式 会 社	3, 7 2 0
小 計	3, 7 2 0
(立替金その他)	5 9, 8 8 8
計	1 2 6, 2 2 5

ヌ 建 設 仮 勘 定

(単位 千円)

内 容	金 額
新 湯 本 工 場 建 設 工 事 代	4 1 2, 2 0 0
鹿 島 土 地 代	2 4, 4 9 1
岡 山 工 場 塩 基 性 煉 瓦 増 産 設 備	4 0, 4 4 9
福 山 炉 前 材 工 場 土 地 及 び 設 備	1 9, 1 4 1
相 模 工 場 社 員 ア パ ー ト	5, 8 5 1
そ の 他	1 8, 7 9 5
計	5 2 0, 9 2 7

白煉瓦

ル 無 形 固 定 資 産

(単位 千円)

内 容	金 額
鉱 業 権	9 4,5 0 0
電 話 加 入 権	2,5 3 7
計	9 7,0 3 7

ヲ 出 資 金

(単位 千円)

内 容	金 額
王 子 信 用 金 庫	1,5 0 0
そ の 他 1 3 件	2,5 8 2
計	4,0 8 2

ワ 長 期 貸 付 金

(単位 千円)

内 容	金 額	条 件
帝 国 窯 業 株 式 会 社	7 0,9 8 4	年利 6 分
中 村 窯 業 株 式 会 社	3 3,4 0 0	日歩 2 銭 3 厘
三 菱 地 所 ビ ル 建 設 敷 金 等	2 5,7 7 3	ビ ル 建 設 完 了 後 (3 3 年 1 2 月) 1 5 年 間 に 返 済、日 歩 5 厘
加 英 窯 業 株 式 会 社	2 5,0 0 0	年利 8 分 4 厘
東 裕 鉱 業 株 式 会 社	8,0 0 4	日歩 2 銭 2 厘 5 毛
福 山 管 理 セ ン タ ー	4,8 8 2	福山営業所敷金
新 名 古 屋 ビ ル 建 設 資 金	3,3 7 9	
岡 山 県 産 業 ビ ル 建 設 資 金	4,5 4 0	昭和 3 7 年 より 5 年 間 で 返 済、但 し 無 利 息
そ の 他	1 4,5 2 5	
計	1 9 0,4 8 7	

カ 退 職 年 金 引 当 預 金

(単位 千円)

内 容	金 額
退 職 年 金 引 当 信 託 預 金 住 友 信 託 銀 行	2 8 4,0 6 9

コ 退 職 手 当 引 当 生 命 保 険 掛 金

(単位 千円)

内 容	金 額
退 職 手 当 引 当 生 命 保 険 料 掛 金	7 1 1,4 9 9

タ そ の 他 の 投 資

(単位 千円)

内 容	金 額
長 期 預 金	9 1,7 7 0
そ の 他	2 1,4 3 0
計	1 1 3,2 0 0

レ 前 払 費 用 (繰 延 勘 定)

(単位 千円)

内 容	金 額
経 団 連 会 館 建 設 負 担 金	1,8 0 0
そ の 他	8,1 8 3
計	9,9 8 3

(負債の部)

イ 支払手形

支払手形 909,396千円は原料代支払のためのものであり期日別内訳は次の通りである。

(単位 千円)

43年10月	211,715
11月	142,444
12月	198,241
44年1月	165,882
2月以後	191,114
計	909,396

ロ 買掛金

(単位 千円)

内 容	金 額	内 容	金 額
原料代	959,721	運賃	206,336
燃料代	61,159	商品代	264,948
補助材料代	255,245	その他	70,039
荷造材料代	93,411	計	1,910,859

ハ 短期借入金

(単位 千円)

借入先	残高	使途	担保	返済期日	備考
富士銀行	860,000	運転	なし	昭和43年11月	
住友銀行	945,000	"	"	" 11月	
三菱銀行	140,000	"	"	" 11月	
埼玉銀行	160,000	"	"	" 12月	
七十七銀行	250,000	"	"	" 10月	
大和銀行	15,000	"	"	" 11月	
横浜銀行	80,000	"	"	" 11月	
三井銀行	30,000	"	"	" 11月	
東邦銀行	108,000	"	"	" 10月	
常陽銀行	140,000	"	"	" 10月	
中国銀行	390,000	"	"	" 11月	
百十四銀行	70,000	"	"	" 11月	
日本相互銀行	10,500	"	"	" 12月	
福島相互銀行	175,000	"	"	" 11月	
大東相互銀行	106,200	"	"	" 12月	
東海銀行	20,000	"	"	" 11月	
広島銀行	67,000	"	"	" 11月	
計	3,566,700				

ニ 未成築造工事受入金

(単位 千円)

内 容	金 額
石川島播磨重工業(株)	6,400
日本化学陶業(株)	4,000
その他の	1,786
計	12,186

ホ 未払金

(単位 千円)

内 容	金 額
設備関係未払金	409,758
未払配当金	2,636
その他の	9,164
計	421,558

ヘ 未払費用

(単位 千円)

内 容	金 額
未払賃金	130,401
未払利子	2,692
ライテックスローヤリター未払分	9,640
未払保険料	12,191
未払築造工事工賃等	104,925
その他の	2,258
計	262,107

ト 前受金

(単位 千円)

内 容	金 額
三菱金属工業(株)	100,000
日本化学陶業(株)	4,900
その他の	7,110
計	112,010

チ 預り金

(単位 千円)

内 容	金 額
源泉所得税、住民税および社会保険料	13,164
計	13,164

リ その他の流動負債

(単位 千円)

内 容	金 額
仮受金他	4,171
計	4,171

ヌ 退職年金預り金

(単位 千円)

内 容	金 額
退職年金従業員拠出分預り金	85,254
計	85,254

ル 長期未払金

(単位 千円)

内 容	金 額	摘 要	
		担 保	支 払 条 件
日 本 住 宅 公 団	205,480	土地・建物	20年分割支払
産 炭 地 振 興 事 業 団	121,800	土 地	毎年1月、7月に8,700千円宛 分割払、最終期限51.7末
東 急 建 設 ㈱	4,384	建 物	毎年4月、10月に949千円宛 分割払、最終期限46.10末
東 京 都 住 宅 公 団	895	土地・建物	35年分割支払
計	332,559		

(注) 上記長期未払金の一年以内返済予定金額は流動負債の未払金に含めて表示してある。

3. その他

資 金 繰 実 績 表

(43/4~43/9) (単位 千円)

費 目	43/4	5	6	7	8	9	計
前 月 繰 越	2,171,849	2,279,293	2,697,881	2,689,382	2,543,692	2,607,634	2,171,849
営 業 収 入	1,094,162	1,044,461	1,399,608	1,269,135	1,158,581	1,570,338	7,536,285
借 入 金	260,000	940,000	380,000	340,000	477,200	300,000	2,697,200
そ の 他	39,732	45,727	38,416	41,768	34,881	52,246	252,770
計	1,393,894	2,030,188	1,818,024	1,650,903	1,670,662	1,922,584	10,486,255
商品材料築造工事代	473,324	920,396	820,336	737,101	641,761	601,107	4,194,025
人 件 費	213,129	202,855	206,908	442,740	204,534	212,793	1,482,959
経 費	232,576	209,417	221,715	219,482	235,306	248,516	1,367,012
設 備 費	93,598	71,192	148,655	85,104	100,891	242,595	742,035
借 入 金 返 済	244,000	90,543	181,500	179,000	253,000	277,307	1,225,350
そ の 他	29,823	117,197	247,409	133,166	171,228	27,750	726,573
計	1,286,450	1,611,600	1,826,523	1,796,593	1,606,720	1,610,068	9,737,954
当 月 残	2,279,293	2,697,881	2,689,382	2,543,692	2,607,634	2,920,150	2,920,150

(注) 人件費には福利厚生費を含む。

経費には退職金、支払利息を含む。

その他は、投資、配当金、役員賞与、役員退職金、税金等である。

資 金 繰 予 定 表

(43/10~44/3)(単位 千円)

費 目	43/10~43/12	44/1~44/3	計
前 月 繰 越	2,920,150	2,330,150	2,920,150
営 業 収 入	4,300,000	3,800,000	8,100,000
借 入 金	250,000	350,000	600,000
そ の 他	105,000	645,000	750,000
計	4,655,000	4,795,000	9,450,000
商 品 材 料 築 造 工 事 代	2,400,000	2,220,000	4,620,000
人 件 費	1,035,000	595,000	1,630,000
経 費	800,000	700,000	1,500,000
設 備 費	700,000	500,000	1,200,000
借 入 金 返 済	0	500,000	500,000
そ の 他	310,000	190,000	500,000
計	5,245,000	4,705,000	9,950,000
当 月 残	2,330,150	2,420,150	2,420,150